

ふるさと知事ネットワーク共同プロジェクト

「婚活応援」プロジェクトチーム

中 間 ま と め

平成23年8月3日

ふるさと知事ネットワーク共同プロジェクト

「婚活応援」プロジェクトチーム

リーダー県 山形県

参 加 県 福井県 長野県 奈良県 高知県

監修・助言者

中央大学文学部 山 田 昌 弘 教授

日本青年館結婚相談所 板 本 洋 子 専門相談員

**この「中間まとめ」の作成にあたっては、おふたりの先生方に御意見や御助言を
いただいております、深く感謝の意を表します。**

は じ め に

30年前の日本では、男女とも30代前半までに多くの方が結婚し、生涯未婚率は男性は2.6%、女性は4.5%と低い状況でした。しかし、現在は、晩婚化・未婚化が急速に進んでいます。

未婚者を対象にした調査によれば、9割の方が将来いずれ結婚したいという希望を持っています。結婚はいうまでもなく一人ひとりの人生における選択によるものですが、こうした人の願いが叶うようにするためには、本人の努力だけでなく、男女の出会いから結婚に至るプロセスを社会全体で支援する気運づくりが必要と考えます。

また、結婚を望む人の希望が叶うよう支援することは、結婚から出産へとつながり、少子化の流れを変えていく効果もあります。

「婚活」という言葉は、平成20年3月の『「婚活」時代』（山田昌弘、白河桃子共著）の出版と同時に、「就職活動をするように、結婚するためにそのための活動をする」こととして広がり、一つの社会現象にまでなっています。行政でも、この婚活という言葉を使った支援活動が、男女の出会いを創る事業、独自のマッチングシステムの運用など、全国的に様々な取り組みとして展開されています。これらの事例について調査・研究を実施し、有効な施策として情報発信することによって、結婚を応援する社会的気運を全国に広げていきたいとの思いから、ふるさと知事ネットワーク共同プロジェクト「婚活応援」プロジェクトチームを立ち上げました。

このたびの「中間まとめ」では、「婚活応援」プロジェクトの参加県の取り組みを中心に、婚活支援事例について、その特徴や効果、実施上の工夫などを分析し、紹介します。こうした事例を参考にして、全国の都道府県や市町村等において「婚活応援」が展開され、社会全体で婚活を支援する気運が盛り上がることを期待するものです。

今後さらに、事業の実施、効果の検証を進め、最終報告書では、紹介事例を中心に、有効な施策であったか、効果の有無の評価等の深掘調査（実施方法、成果、参加者の声等を踏まえた課題、対応など）結果を記載するとともに、地域活性化や若者の活動の場づくりなどの副次的効果についても検証する予定です。

目 次

はじめに

1．晩婚化、未婚化が進む現状

- (1) 晩婚化の現状
- (2) 未婚化の現状

2．晩婚化、未婚化が進む理由

- (1) 結婚意欲
- (2) 異性と交際している相手が少ない
- (3) 若年者の非正規雇用の増加、若い世代の所得の伸び悩み
- (4) 女性の就労継続の難しさ

3．晩婚化、未婚化が社会全体に与える影響

- (1) 晩産化の傾向が顕著
- (2) 晩産化を伴う晩婚化は少子化の原因のひとつ
- (3) 日本では子どもは男女が結婚してから生まれる場合が大半
- (4) 将来の社会経済に与える影響

4．最近の婚活事情

- (1) 出会いの機会を得るには自助努力が必要な時代
- (2) 地域の仲人役が少なくなっている
- (3) 多様で新しい出会いの形が求められている
- (4) 最近の婚活イベントに取り残される？

5．行政による婚活支援

- (1) 行政が「婚活」支援を積極的に実施している理由
- (2) 婚活支援の事例
- (3) 婚活支援による副次的効果

1. 晩婚化、未婚化が進む現状

日本人の平均初婚年齢は上昇傾向を続け、晩婚化が進行しています。晩婚化の進行に伴って、母親の出産年齢が高くなる晩産化の傾向が続いています。

また、25～39歳の未婚率は、男女ともに引き続き上昇し、未婚化が急速に進行しています。この傾向が続けば、約20年後には、男女とも4人に1人が結婚しない社会になります。

(1) 晩婚化の現状

日本人の平均初婚年齢は、平成22年※で、夫が30.5歳（平成17年から0.7歳上昇）、妻が28.8歳（同0.8歳上昇）と上昇傾向を続け、結婚年齢が高くなる晩婚化のペースも加速しています。昭和55年には、夫が27.8歳、妻が25.2歳でしたので、30年間に、夫は2.7歳、妻は3.6歳、平均初婚年齢が上昇しています。

◇平均初婚年齢の年次推移

全国

(単位：歳)

区 分	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年※
夫	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.5
妻	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.8

資料：厚生労働省「人口動態統計」

本プロジェクト参加県の平均初婚年齢＜平成22年※＞

(単位：歳)

区 分	山形県	福井県	長野県	奈良県	高知県
夫	29.9	30.2	30.9	30.4	30.3
妻	28.1	28.4	29.0	28.9	28.7

資料：厚生労働省「人口動態統計」

※平成22年は概数

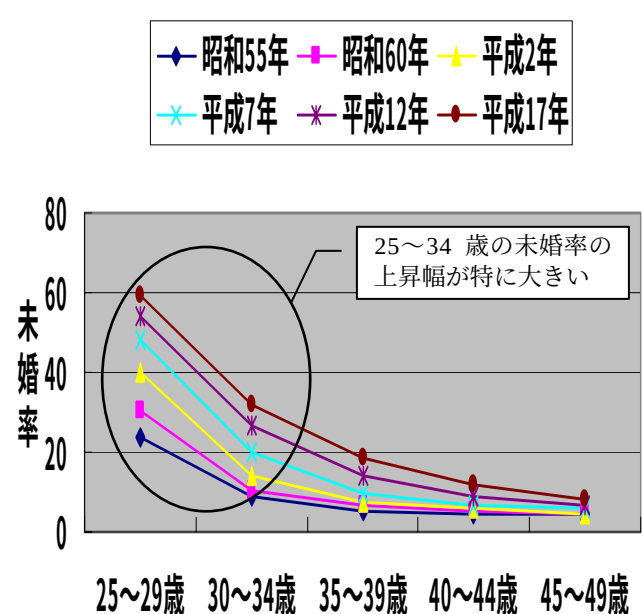
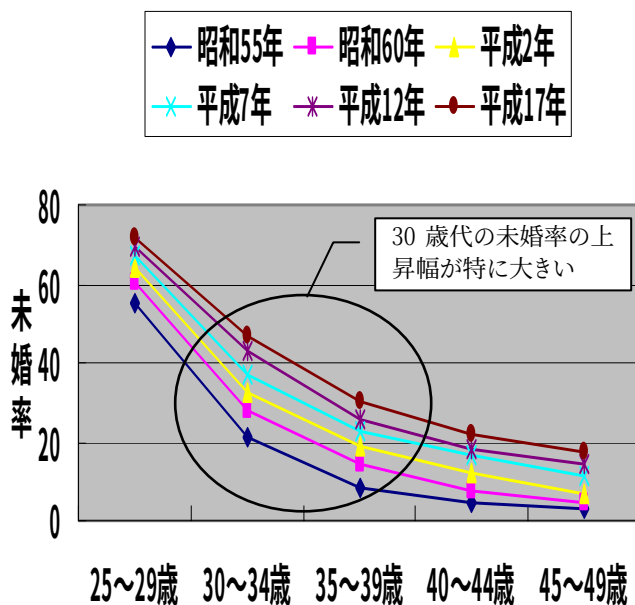
(2) 未婚化の現状

25～39歳の未婚率は、男女ともに引き続き上昇を続けています。約30年前の昭和55年に9割以上の男性が結婚していた35歳から39歳での未婚率が、平成17年には30.0%、同様に9割以上の女性が結婚していた30歳から34歳での未婚率が、平成17年には32.0%となっています。

◇年代別未婚率の年次推移

年代別未婚率(男性)

年代別未婚率(女性)



資料：総務省「国勢調査」

平成 17 年の生涯未婚率（45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値）も、約 30 年前の昭和 55 年と比較すると、男性は 2.60%から 15.96%、女性は 4.45%から 7.25%へ上昇しています。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」によると、今の 20 歳代の女性の約 20 年後における生涯未婚率は 23%、男性は 30%程度になると予測されており、このままでは 4 人に 1 人が結婚しない社会になります。

◇生涯未婚率の年次推移

全国

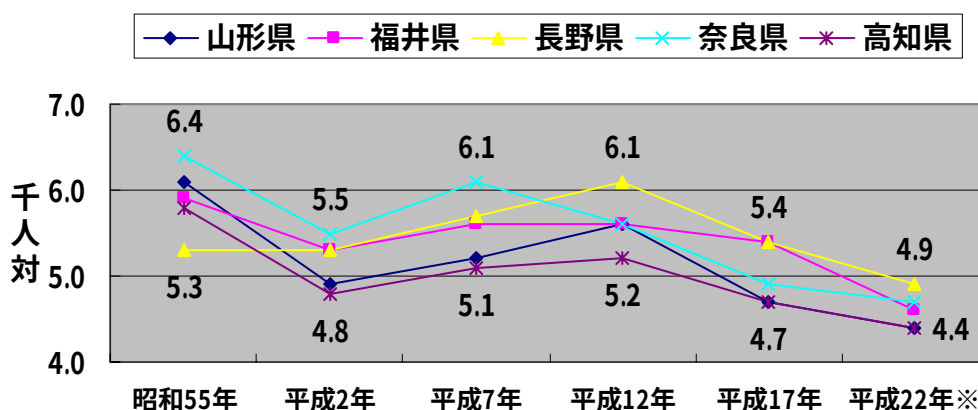
(単位: %)

区分	昭和 55 年	60 年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年
男性	2.60	3.89	5.57	8.99	12.57	15.96
女性	4.45	4.32	4.33	5.10	5.82	7.25

資料：総務省「国勢調査」

◇「婚活応援」プロジェクトチーム参加県の婚姻率の年次推移

参加県における年次別婚姻率



資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※平成22年は概数

2. 晩婚化、未婚化が進む理由

出生動向基本調査によれば、いずれは結婚したいと思っている若者は、概ね 9 割程度で推移していますが、「必要性を感じない」、「自由や気楽さを失いたくない」などの理由で結婚を先延ばしにする人が多くなっています。さらに、未婚男性の過半数、女性の 4 割強は異性の交際相手を持っておらず、異性との交際は低調のまま推移しています。

また、厚生労働省社会保障審議会「人口構造の変化に関する特別部会」資料によると、結婚に影響を及ぼしている要素は、経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通しと安定性であるとされています。

(1) 結婚意欲

いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、近年わずかながら減る傾向にありましたが、前回調査（平成 14 年）以降下げ止まりが見られ、この 20 年間を通じて、男女とも概ね 9 割で推移しています。「一生結婚するつもりはない」とする未婚者は男性では 7%程度、女性では 5%程度にとどまっていて、将来的な結婚意欲はあると考えられます。

◇未婚者の生涯の結婚意思

全国（18～34歳）

(単位: %)

区 分	男 性			女 性		
	昭和 62 年	平成 9 年	17 年	昭和 62 年	平成 9 年	17 年
いずれ結婚するつもり	91.8	85.9	87.0	92.9	89.1	90.0
一生結婚するつもりはない	4.5	6.3	7.1	4.6	4.9	5.6
不詳	3.7	7.8	5.9	2.5	6.0	4.3

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

一方、一年以内の結婚については、「まだ結婚するつもりはない」と回答した未婚者は、増加傾向にあって、当面の結婚を先延ばしする意識が若者の間に広まっています。

◇年齢別にみた「まだ結婚するつもりはない」と回答した未婚者の割合

全国（18～34歳）

（単位：％）

区 分	男 性			女 性		
	昭和62年	平成9年	17年	昭和62年	平成9年	17年
18 ～ 19 歳	86.5	80.6	84.2	73.5	76.8	79.8
20 ～ 24 歳	71.6	67.4	71.0	52.7	53.9	60.6
25 ～ 29 歳	31.5	42.7	46.3	16.6	26.9	28.9
30 ～ 34 歳	14.5	21.5	28.9	13.2	18.4	19.4
参考(35～39歳)	—	13.9	22.3	—	13.6	12.8

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

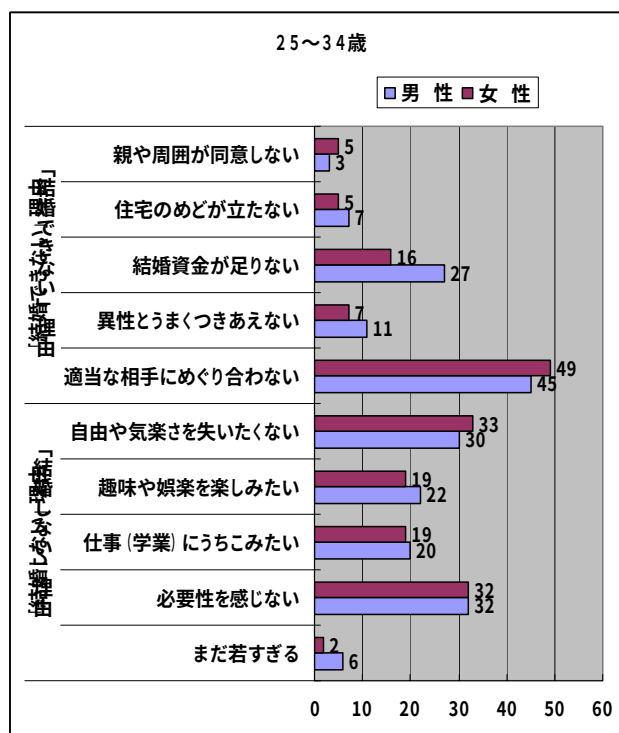
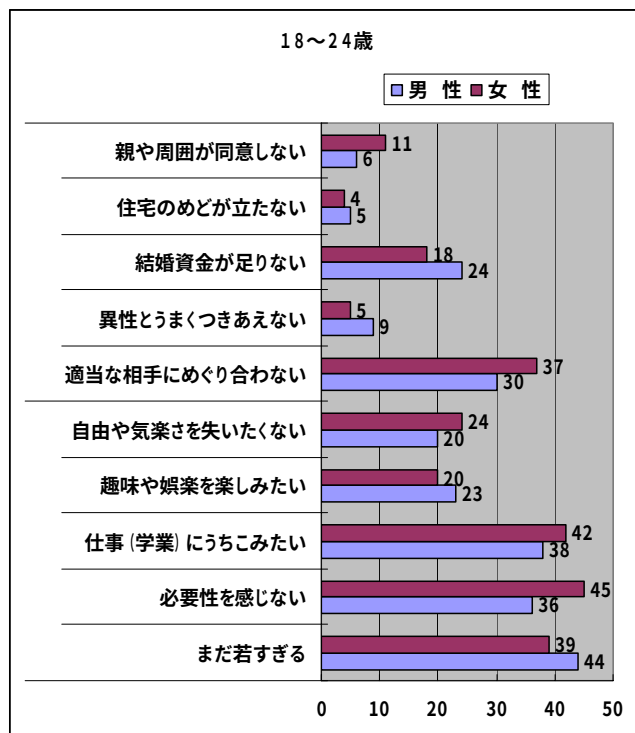
「結婚できない」理由をみると、年齢層にかかわらず「適当な相手にめぐり合わない」や「結婚資金が足りない」が多く選ばれており、特に「適当な相手にめぐり合わない」を選ぶ人は、25歳未満よりも25歳以上で多くなっています。

一方、「結婚しない」理由をみると、25歳未満の若い年齢層では「まだ若すぎる」「必要性を感じない」などの意見や「仕事（学業）」など結婚より優先するものがあること、さらには「自由や気楽さを失いたくない」など、結婚をする積極的理由がないことを意味する項目が多く選ばれています。25歳以上になると「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」と答える人が多く、特に「自由や気楽さを失いたくない」を選ぶ人は若い年齢層よりも多くなっています。

◇年齢階層別にみた独身にとどまっている理由

全国

（単位：％、複数回答）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

また、平成22年9～10月に実施された内閣府の「結婚・家族形成に関する調査」によると、20～39歳の男女の未婚者の86.0%が「いずれ結婚するつもり」と回答しています。

結婚していない理由では、「適当な相手にめぐり合わない」が約6割と圧倒的に多く、次いで「結婚後の生活資金不足」（32.1%）、「自由や気楽さを失いたくない」（29.5%）と続いています。男女別にみると、理由の2～3位は男女による違いがみられ、男性では「結婚資金、結婚後の生活資金不足」の経済的な理由を挙げているのに対し、女性では「自由や気楽さを失いたくない」と生活スタイルを理由としていることが特徴となっています。

これは、「第13回出生動向調査」の結果と概ね同様の傾向と言えます。

(2) 異性と交際している相手が少ない

国立社会保障・人口問題研究所によると、恋人がいる割合が増える一方で、「交際している異性はいない」と回答した未婚者の割合も増え、男性は52.2%で過半数、女性では44.7%と4割強となっています。異性との交際の状況は依然として低調なままで推移していると同時に、二極化の傾向がうかがえます。

◇未婚者の異性との交際状況

全国（18～34歳の未婚者）

（単位：％）

区 分	男 性			女 性		
	昭和 62 年	平成 9 年	17 年	昭和 62 年	平成 9 年	17 年
婚約者がいる	2.9	2.9	2.9	4.6	3.8	4.8
恋人として交際している異性がいる	19.4	23.3	24.3	26.2	31.6	31.9
友人として交際している異性がいる	23.6	15.3	14.0	25.4	15.9	12.9
交際している異性はいない	48.6	49.8	52.2	39.5	41.9	44.7

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

また、前出の内閣府の「結婚・家族形成に関する調査」（平成22年9～10月実施）の結果では、「恋人として交際している異性はいない」と答えた未婚者が63.7%がとなっており、このうち約4割が「一度も交際経験がない」と回答しています。交際経験がない人の割合は、「都市」よりも「地方」に多い結果となっています。

(3) 若年者の非正規雇用の増加、若い世代の所得の伸び悩み

男女ともに、雇用が不安定である非正規雇用が増加し、これに伴い、特に男性の収入が低くなっています。労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書 No35 若者就業支援の現状と課題」（平成17年）によると、男性では、年収が高いほど結婚している割合（有配偶率）が高く、正規雇用と比べて非正規雇用の場合に低くなる傾向があつて、経済的基盤を確立できるような雇用環境は結婚するための重要な要素となっています。

◇雇用形態別雇用者数のうち非正規職員・従業員の割合の推移

	＜平成2年＞	＜平成12年＞	＜平成17年＞
25～34歳 男	3.2%	5.7%	13.2%（88万人）
女	28.2%	32.0%	37.4%（212万人）

資料：厚生労働省「労働力調査」

◇きまって支給する現金給与額の推移

	＜平成16年（全企業規模計）＞	＜平成20年（企業10人以上）＞
男 25～29歳 正社員	282千円	274千円
正社員以外	232千円	222千円
30～34歳 正社員	334千円	320千円
正社員以外	256千円	246千円

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(4) 女性の就労継続の難しさ

労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書No64仕事と生活の両立」（平成18年）によると、女性は、非正規雇用職員であつたり、育児休業が利用できない職場にいる場合など、出産後に継続して就業できる見通しをつけにくい場合に、未婚率が高くなる傾向にあります。

◇第1子出産前後の女性の就業状況の変化

出産前に仕事をしていた女性の約6割が出産を機に退職

資料：厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査（H14年）」

◇妊娠・出産前後で仕事を辞める理由

「両立が難しかった」又は「解雇・退職勧奨された」とする労働者が35%いる

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究（H20年）」

3. 晩婚化、未婚化が社会全体に与える影響

初婚年齢が遅くなるという晩婚化の進行に伴い、子どもを生む母の平均年齢も高くなるという晩産化の傾向が見られます。一般的には、高齢になると出産を控える傾向にあることから、晩婚化は少子化の原因の一つと考えられます。

日本では、子どもは男女が結婚してから生まれる場合が大半であり、未婚率が上昇すれば、出生数の減少につながると言えます。

また、未婚化や少子化の進展は、将来の社会経済に大きな影響を及ぼすと考えられます。

(1) 晩産化の傾向が顕著

平成22年※に第1子を生んだ母親の平均年齢は29.9歳で、30年前の昭和55年と比較すると3.5歳遅くなっており、晩産化の傾向が顕著になっています。一方、女性の平均初婚年齢は、この期間に25.2歳から28.8歳へと3.6歳上昇しており、晩婚化の進行に合わせて晩産化が進行しているものと言えます。

◇第1子出生時の母の出生時平均年齢の年次推移

全国・女性

(単位:歳)

	昭和55年	平成2年	7年	12年	17年	22年※
平均年齢	26.4	27.0	27.5	28.0	29.1	29.9

資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※平成22年は概数

(2) 晩産化を伴う晩婚化は少子化の原因のひとつ

近年医療の進歩などにより、高齢出産も徐々に増えつつありますが、一般的には、高齢になると出産を控える傾向にあることから、晩産化を伴う晩婚化は、少子化の原因の一つと考えられます。

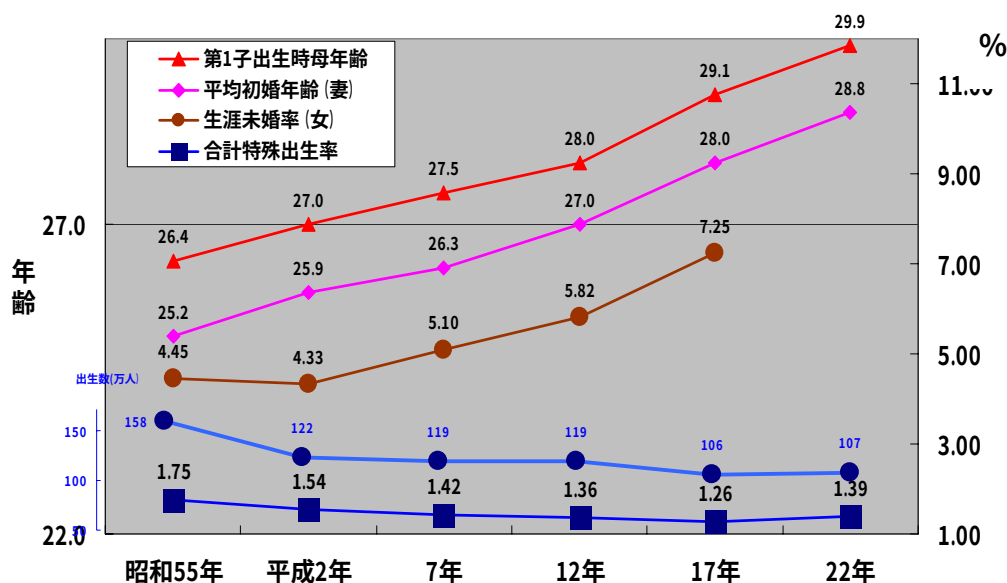
◇出生数・合計特殊出生率の年次推移

全国

区分	昭和55年	平成2年	7年	12年	17年	22年※
出生数(人)	1,576,889	1,221,585	1,187,064	1,190,547	1,062,530	1,071,306
合計特殊出生率	1.75	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39

資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※平成22年は概数

晩婚化、未婚化と合計特殊出生率との関係



資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※平成22年は概数

(3) 日本では子どもは男女が結婚してから生まれる場合が大半

子どもは男女が結婚してから生まれる場合が大半である日本においては、未婚率が上昇すれば、出生数の減少につながります。

なお、厚生労働省「出生に関する統計」によると、結婚期間が妊娠期間より短い出生（いわゆる「できちゃった結婚」。最近ではより肯定的に、子宝を授かるという意味で「授かり婚」や「おめでた婚」とも言われています。）の割合は、平成 21 年で約 25%となっています。婚姻や嫡出・非嫡出の考え方に違いがあるため、一概には諸外国と比較することはできませんが、日本においては、このように妊娠を契機として結婚する場合が一定程度あることも、「子どもは結婚してから生む」という意識が強いことの表れだと考えられます。

◇出生に占める嫡出でない子の割合の国際比較

区 分	日本 (2009)	フランス (2008)	ドイツ (2008)	イタリア (2008)	スウェーデン (2008)	イギリス (2008)	アメリカ (2007)
割合(%)	2.1	52.6	32.1	17.7	54.7	45.4	39.7

国名のカッコ内: 年次

資料: 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

また、欧米においては、結婚のためにはその相手をよく知ることが基本であるため、相手と気軽に同居してみるという行動様式が社会的に認められています。たとえば、スウェーデンの 8 割近くの 20 歳から 24 歳の女性が「現在同棲している」と回答している調査結果がありますが、日本ではこれまで同棲経験がある人も含め 8%程度にとどまっています。これは 18 歳で家の外に出て自立することが半ば慣習化されている欧米諸国と異なり、日本では未婚者の大半は親と同居していることが影響しているものと考えられます。

◇年齢別にみた親と同居する未婚者の割合

全国

(単位: %)

区 分	男 性			女 性		
	昭和 62 年	平成 9 年	17 年	昭和 62 年	平成 9 年	17 年
18～19歳	75.2	66.0	70.1	80.1	70.5	65.1
20～24歳	68.5	66.7	72.0	77.6	73.8	76.5
25～29歳	69.9	64.3	69.0	78.9	79.4	81.8
30～34歳	71.4	63.9	69.9	70.0	72.1	79.3
総数(18～34歳)	70.4	65.5	70.3	78.0	74.5	76.4
参考(35歳～39歳)	—	64.1	68.7	—	69.1	70.2

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」(平成17年)

(4) 将来の社会経済に与える影響

結婚は個人の意思が尊重されるものでありますが、結婚したいという住民の希望が実現せず、未婚化や少子化が進んだ場合、将来の社会経済に大きな影響を及ぼすと考えられます。

たとえば、出生数の減少による若年労働力の減少や、高齢者の引退の増加によって、労働力人口は、高齢化しながら減少していくことが予想され、生産力の低下や購買力の減少となって、経済成長に大きなマイナスの影響を及ぼすものと考えられます。こうした経済成長の停滞や、急速な高齢化に加え、単身者世帯が増加することが家庭の介護力の低下や収入の不安定化につながり、年金や医療、介護、生活保護費の増大などの影響も懸念されます。

また、防犯、消防等に関する自主的な住民活動をはじめ、特に過疎地においては集落という共同体の維持さえ困難な状況になったり、特に都市部においては人間関係の希薄化が一層深刻になる恐れがあります。

4. 最近の婚活事情

「婚活」という言葉が様々なところで使用され、一つの社会現象にまでなっています。男女の出会いや結婚については、ライフスタイルの多様化もあって、自由な選択ができるような環境になっています。

最近の婚活には、多様で、新しい形の出会いの場が求められています。

(1) 出会いの機会を得るには自助努力が必要な時代

中央大学の山田昌弘教授と白河桃子さんの共著『「婚活」時代』（平成 20 年 3 月）において、結婚を目標として活動することを、就職活動に見立てて結婚活動と呼び、それを縮めて「婚活」とネーミングして以来、「婚活」という言葉が様々な場面で使用され、一つの社会現象にまでなっています。

同著でも指摘されているように、男女の出会いの機会については、多い人と少ない人の格差が生じており、職場環境などに恵まれて自然な出会いができる人もいれば、自助努力による婚活が必要な環境にある人も多くなっています。

◇出会いから結婚までのプロセス

プロセス	1980年頃まで	1980年頃以降
	◎さまざまな規制 ◎自動的・画一的	◎規制緩和による自由化 ◎個人の選択・多様化
1 出会い	少ない → 選びやすい	格差 → 多い人と少ない人
	周りがセッティング	自助努力
2 相互選択	出会った人を好きになる	魅力のミスマッチ
	とくに基準なし	好みの基準にうるさい
3 結婚の決断	恋愛＝結婚※1という規範	恋愛と結婚の分離※2
	結婚後のライフスタイルが画一的 →交渉※3不要	結婚後のライフスタイルが多様化 →交渉必要
	経済的水準が予測可能 →交際平均2年で結婚	経済的不安の増大 →つき合っても別れるケースが多くなる なかなか結婚にいたらない

※1：一緒にいるためには結婚しなければならない

※2：恋人としてつきあっても結婚はしない

※3：結婚後のライフスタイルのすり合わせ（夫婦の役割分担をどうするか）

資料：『「婚活」時代』山田昌弘 白河桃子著

- ・結婚の3つのプロセス（出会い、相互選択、結婚の決断）のどの段階においても、それ以前にあった、自動的・画一的進展というものはほとんど期待できない
- ・女性にとって、結婚がかつてのような生活必需品ではなく、自分の嗜好に合わない結婚ならしたくないというのが本音
- ・日本の男性は、すっかり受け身の王子様。男性の「婚活」にまず必要なのは、傷つくことを恐れない勇気を持つこと。（以上、同著）

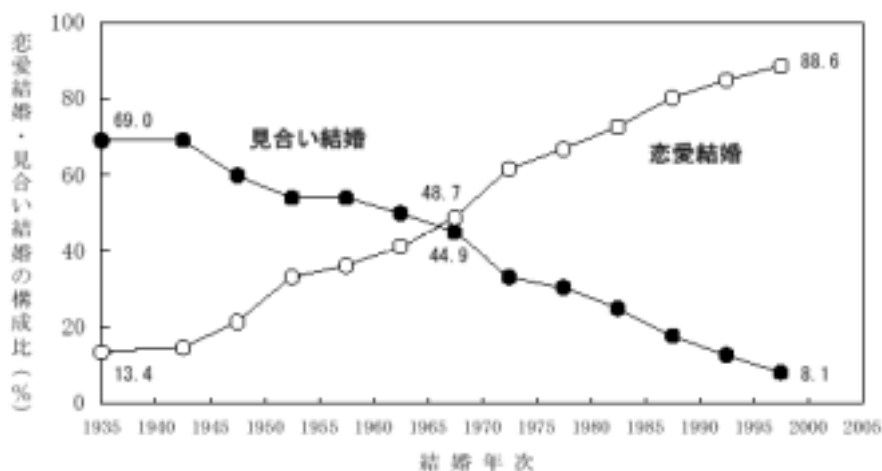
(2) 地域の仲人役が少なくなっている

従来から行われている仲人を介したお見合いについても、仲人役が減ってきたことや、恋愛結婚を望む人が多くなったことなどが影響し、見合い結婚は減り続けています。このため、男女の出会いを求めて、自ら活動することが必要な状況になっています。

◇結婚年次別にみた恋愛結婚・見合い結婚の割合の推移

- ・戦前に約7割を占めていた見合い結婚は一貫して減り続け、1960年代末に恋愛結婚と比率が逆転した後、90年代半ば以降は1割を下回っています。

－1 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



資料：第12回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査・夫婦調査（国立社会保障・人口問題研究所）」

（3）多様で新しい出会いの形が求められている

個人的な合コンや業者による合コンパーティが活発ですが、出会いの場の提供が中心で、真剣に結婚相手を求める人から友達づくりのため来る人まで参加目的がばらばらなために非効率であり、効果が薄いとの声もあります。

最近では、身だしなみ研修、デート（会話）練習、親同伴パーティなど、スキルアップや失敗しない相手選びを重視した設定も行われています。

◇働く女性1200人のリアル「婚活」白書

・年代で婚活意識はこう違う

- 20代 合コンメインで活動中、相手をしっかり見極めて
- 30代前半 企業主催のものにも積極参加、新しい女性の人脈もでき充実
- 30代後半 「今年中に結婚したい」人多数、婚活ビジネス※も利用し積極的に相手探し
※お見合いパーティ、ネットマッチング、結婚情報サービス

・新しい出会いの形

料理合コン、婚活バー、ゴルフ合コン、写経で出会う、仮面合コン、ペット合コン、ランニング合コン、婚活シートで野球観戦、フォークダンス合コン、足湯合コン、天体観測合コン

資料：『日経WOMAN』2009.7月号

（4）最近の婚活イベントに取り残される？

このように最近の婚活イベントの主流は、自ら積極的に結婚活動を行う人を対象にしたものがほとんどです。このため、なかなか外に出ない人、交際範囲が狭い人、コミュニケーション能力に自身のない人などが、ますます取り残される傾向がみられます。

5. 行政による婚活支援

地方自治体では、従来から、過疎対策、農村振興、商工業者の後継者対策などの一環として、未婚者支援や結婚相談事業等を実施しており、結婚相談員の設置、商工会・JA・NPOが行う出会いパーティ等への助成、さらには、市町村による直営パーティが行われています。

また、近年は、結婚を希望する未婚者が増えていることから、住民の希望が実現するようにという目的のため支援する地方自治体が増えており、現在、都道府県では約半数の26県が婚活支援を実施しています。

(1) 行政が「婚活」支援を積極的に実施している理由

地方自治体が「婚活」支援を積極的に実施する理由としては、従来、過疎対策、農村振興、商工業者の後継者対策として求められていたことが大きかったのですが、最近では、未婚者の約9割が結婚を希望しており、そうした住民の希望が実現するように支援するという理由から積極的に取り組むようになってきています。このほか、子ども・子育て支援策の1つとして、あるいは若者の自立支援策の1つとして取り組んでいる地方自治体もあります。

また、子どもは結婚後に生まれる場合が大半であるため、結婚を望む人の希望がかなうよう支援することは、結婚から出産へとつながり、少子化の流れを変えていく効果もあります。

なお、「2. 晩婚化、未婚化が進む理由」でみたように、不安定な雇用・収入や、出産後の就労継続の難しさが結婚をためらう理由の1つになっていることから、若者が結婚を前向きに捉えられるような機運づくりや出会いの機会を提供することに加えて、雇用対策や仕事と子育ての両立支援策も結果的に結婚促進につながるものと考えられます。

◇都道府県における「婚活」支援に関する実施状況（平成22年1月1日現在） 地方行財政調査会

- ・婚活支援を「実施している」自治体は26県、「実施予定」の2県を含めると28県で半数を超え、「実施に向け検討中」も6府県あり、7割に上る自治体が積極的な姿勢を示しています。
- ・一方、「実施していない（検討の予定もない）」と回答したのは13道都県で、「必要性は理解できるが、予算の確保が困難」、「民間の領域を侵す懸念」「施策としての効果に限界」が主な理由となっています。

◇都市における「婚活」支援に関する取り組み状況（平成22年1月1日現在） 地方行財政調査会

- ・回答のあった198市のうち、「婚活」支援の事業・対策を「実施している」と答えたのは、全体の2割弱（18.7%）にあたる37団体でした。
- ・「実施していない」都市の理由では、「施策としての効果に限界」（62市）が最も多く、次いで「民間の領域を侵す懸念」（46市）、「婚活支援の必要性は理解できるが予算の確保が困難」（36市）の順であり、その他として「県が実施している」ことを挙げる都市もありました。

(2) 婚活支援の事例

未婚化、晩婚化を解消するためのひとつの方法である出会いの機会の提供については、結婚についての若者の意識を捉えつつ、ライフスタイルのみならず、多様な人生や生き方までも選択肢として提案しながら、様々なかたちで婚活支援活動が行われています。

こうした取り組みの中から、「婚活応援」プロジェクトの参加県の取り組みを中心に、婚活支援施策として有効と思われる事例について、その特徴や効果、実施上の工夫などを分析し、紹介します。こうした先行事例を参考にして、全国の都道府県や市町村等において「婚活応援」が展開され、社会全体で婚活を支援する気運が盛り上がることを期待するものです。

※ 最終報告書においては、紹介事例を中心に、有効な施策であったか、効果の有無の評価等の深掘調査（実施方法、成果、参加者の声等を踏まえた課題、対応、実施県ならではの苦労話やエピソードなど）結果を記載する予定。

先行事例を分析すると、大きく①1対1の出会いを求める方の支援、②出会いの機会を提供する者への間接支援、③出会いの機会の提供、④企業や団体等の間の独身者交流の促進、に分類できます。本プロジェクト参加県の中では、①と②は多くの県が実施しており、都道府県として比較的取り組みやすい支援だと言えます。一方、③は市町村や活動団体が実施しているケースが多いですが、県でも取り組みを始めたところがあります。また、④に取り組み、成果を挙げている県もあります。

【紹介事例の類型化】

紹介事例	① 1対1の出会いを求める方の支援 (仲人活動の促進、結婚相談所の運営など)	② 出会いの機会を提供する者への間接支援 (出会いの場の情報提供や財政支援)	③ 出会いの機会の提供	④ 企業や団体等との間の独身者交流の促進
1 福井県	○	○		○
2 奈良県		○		
3 高知県	○	○	○	○
4 長野県	○	○		
5 山形県	○	○		○
6 長野県飯山市			○	
7 福井県福井市			○	
8 山形県東根市商工会			○	

ア．都道府県における応援体制づくり

紹介事例 1 福井県の取り組み

～平成 6 年度から結婚支援に着手、今では全国初となる公設のインターネット上の交流サイトを運営しています～

趣 旨	結婚を望みながら出会う機会が少ないことなどにより、結婚に至らない未婚者に対して、ポータルサイトを構築して、婚活に関するさまざまな情報を提供するとともに、同サイトを活用し、企業の協力を得て、未婚者グループに対して出会いの機会を創出しています。
事業概要	サイトでは、以下の 4 つのコンテンツにより婚活に関する情報を提供しています。 ＜アドレス＞ http://www.fukui-konkatsucafe.jp/ 1 企業間の独身者グループ同士の交流の場の提供（事前審査・登録制） ①企業内の独身グループの代表者がサイトへの会員登録を行う。（無料） 企業内の独身グループ：原則、同一企業内の同性独身グループ。人数は 3～5 人 ②県は、申込みのあった代表者について、各企業の人事担当者に対して、社員であることを確認し、当該グループの代表者に ID、パスワードを発行（申込み者には本人確認を行うことについて事前承諾を得る） ③独身グループの代表者は、性別、グループの特徴、会社名、交流したい日時、時間、場所、交流の方法を入力 ④登録したグループは、他のグループのエントリーを閲覧し、マッチングしたものを選択 ⑤サイト上の連絡掲示板（当該両グループのみが閲覧可）上で連絡を取り合い、交流を行う。 ⑥交流後、各グループは交流会の状況（結果）を報告する。 ⑦協賛飲食店の募集・紹介：交流会の会場となる飲食店からドリンク等のサービスの提供に協力をもらい、内容を参加者にメール等で紹介する。 2 地域の縁結びさん紹介 地域、企業、団体等で、縁結びを行う人（地域の縁結びさん）を紹介 3 福井県結婚相談所紹介 結婚相談所への登録方法、相談所の場所、連絡先、相談日などの紹介 4 公的機関のイベント・新たな出会い提供事業紹介 市町が実施する交流イベントの紹介、県が実施する新たな出会い提供事業についての紹介、募集
H23 予算額	9, 0 0 7 千円（当初 3 6 2 千円、6 月補正 8, 6 4 5 千円）
特 徴	インターネット上で、企業の協力を得て、企業間における独身者グループ同士の交流の場の提供し、婚活を支援（全国初）
目 標	・成立交流数を増加させ、成婚に結び付ける
特記事項	＜企業間の交流の場の提供＞（H23.3.31 現在） ・独身グループの登録数 4 1 グループ（男 2 4 女 1 7） ＜地域の縁結びさん＞ 地域の縁結びさんの人数 1 6 人 ・相談件数：6 8 件、お見合い件数：5 5 件、交際中：4 組、成婚数：5 組（H23.3.31 現在） ＜福井県結婚相談所＞ 相談窓口数 県内：3 0 か所 相談員数：2 0 0 名 ・2 2 年度成婚数：6 4 組（H23.3.31 現在）



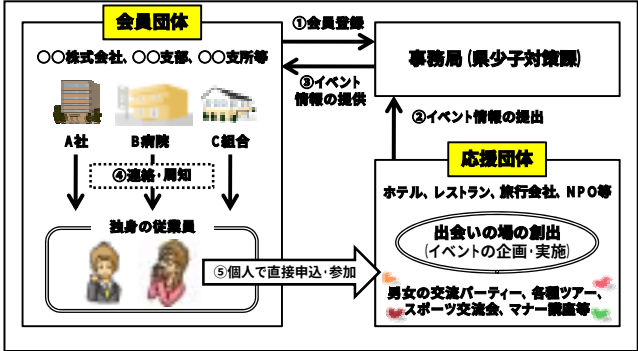
紹介事例 2 奈良県取り組み

～全国に先駆けて、企業・店舗などの応援団員による独身男女の「出会いの場」を提供し続けており、
177組の結婚報告があります～

趣 旨	結婚の意思はあるが出会いの機会が少ないという若者に、出会いの場を提供するとともに、社会全体で結婚を応援する意識・雰囲気を創りだしています。
事業概要	なら結婚応援団事業（平成17年7月～） ①出会いの場となるイベントを企画・実施する企業・店舗等を「なら結婚応援団員」（48団体）として登録。 ②なら結婚応援団事務局（なら出会いセンター）は、イベント参加希望者を会員登録。 ③なら出会いセンターは応援団員が企画したイベント情報をホームページやメールマガジンで会員に配信。 ④なら出会いセンターは会員からの参加申し込みを受付し、参加申込者の名簿を応援団員に送付。 ⑤応援団員は参加者を決定し、イベントを開催。 ⑥イベントでは20組程度の男女が1対1のプロフィールトークを行い、飲食をしながらフリートークを楽しむ。他に旅行イベントや体験イベントを実施。  〈なら出会いセンター ホームページ〉 http://www.naradeai.pref.nara.jp/
H23 予算額	5,753 千円
特 徴	・社会全体での結婚応援気運の醸成
目 標	・若者に対する出会いの機会の提供
特記事項	・登録者数 1,840名（H23／5 現在） ・イベントの開催回数 1,521回（H17／7～23／5） ・参加延人員 43,896名（H17／7～23／5） ・結婚報告数 177組（H17／7～23／5）

紹介事例3 高知県の取組み

～さまざまな出会いの機会の提供と地域の未婚化・晩婚化対策を応援しています～

趣 旨	市町村や非営利団体など地域での出会いのイベントへの助成や、県域での男女の交流会の開催、企業・団体等と連携した取り組み、地域のお世話焼きのしくみづくりなどさまざまな形で出会いの機会を提供している。
事業概要	1 市町村等の実施する出会いイベントへの支援（補助事業 H19 年度～） 【市町村や非営利団体が実施する出会いイベントに助成】定額（上限 30 万円） ・男女 20 名ずつ程度の地域の良さを生かした体験型イベントが多い。 ・地域の活性化や人材育成、後継者対策としての位置づけも。 ・少しずつ出会いイベントに取り組む自治体や団体に広がりが出始めている。 2 県主催の独身者の交流会（民間企業へ委託 H21 年度～）  ・定員男女各 50 名程度のパーティー形式で開催 H21 2 回開催 25 歳～40 歳の独身男女各 50 名 H22 3 回開催 25 歳～40 歳の独身男女各 60 名 (2 回) 30 歳～49 歳の独身男女各 60 名 (1 回) ・県下全域から定員の 4 倍～5 倍の応募があり、毎回参加者の約 20% がカップルに 3 こうち出会い応援団制度（事務局：高知県） 【官民が連携して独身者に出会いの機会を提供する仕組み】  会員団体： 独身者のいる企業・団体、応援団体のイベント情報を担当者から独身者に周知 応援団体： 会員団体の独身者限定イベントを実施 ＊イベントに参加する独身者は直接応援団体に申し込む（職場に知られることはない） 事務局（県少子対策課） ① 会員登録 ② イベント情報の提供 ③ イベント情報の提出 ④ 連絡・周知 ⑤ 個人で直接申込・参加 4 地域のお世話焼き（婚活サポーター）の仕組みづくり ・独身者の婚活をボランティアで応援する婚活サポーターを養成（H22.11 活動開始） ・サポーター同士のネットワークづくりやボランティアでの活動のバックアップ体制の整備が課題 5 こうち出会いのきっかけ応援サイト（開設は委託、運用は県） ・県の取組（上記）のほか、県内の自治体や公共的な団体が実施する出会いイベント情報を提供 （H22.10.1 開設 携帯サイトもあり） http://www.pref.kochi.lg.jp/~deauiouen/  
H23 予算額	16,244 千円（一般財源 5,811 千円）（安心子ども基金 10,433 千円）
特 徴	さまざまな出会いの機会の提供のあり方と地域の取組を誘導
目 標	出会いの場の提供 結婚応援の気運の醸成
特記事項	<補助事業の活用実績> H19～H22 イベント数：37 参加者のべ 1,055 人 <県主催の交流会> カップル成立数 H21：合計 30 組 H22：合計 35 組 <出会い応援団> 会員団体：54 応援団体：12（H23.6.15 現在） <婚活サポーター> 登録数：52 名（H23.6.15 現在）

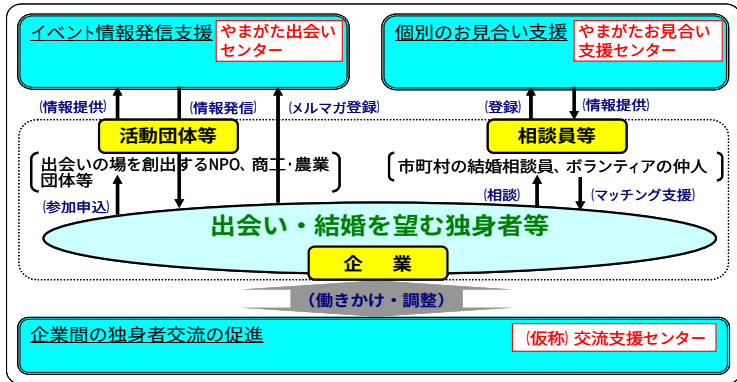
紹介事例 4 長野県取り組み

～ICT活用による関係団体のネットワークを構築し、広域的な結婚支援活動を促進しています～

趣 旨	結婚支援を行っている非営利団体（市町村、社会福祉協議会、J A、商工団体等）のネットワークを活かした広域的な連携・協働による結婚支援活動を推進することにより、地域や職域を越えた出会いの機会の創出を図り、もって県内の結婚支援事業の促進・活性化を図ります。
事業概要	市町村をはじめ社会福祉協議会、J A、商工団体等が若者の定住促進や地域福祉の一環、後継者確保といった目的で結婚支援事業を実施していますが、地域や職域の枠組みの中で実施しているため、登録者の男女比に極端に偏りが生じる、登録者の確保が難しいなどといった課題が指摘されていました。 このため、関係団体のネットワーク化により、広域的なマッチングやイベントの開催等の地域や職域を越えた結婚支援活動を推進し、県内の結婚支援事業の促進や活性化を図ります。 1 ながの結婚マッチングシステムへの団体参加及び個人登録の促進 ながの結婚マッチングシステムは、結婚相談を行っている団体の相談窓口で、団体の担当者が相談者の希望の相手を検索するシステムです。 システムの利用団体間において、データベース化された結婚希望者を検索し、引き合わせを行うことによって、より多くの出会いの機会をつくることを目的としています。 平成23年7月7日から、稼動を開始しました。 2 関係団体の結婚相談及び実施イベントの一元的な紹介 ネットワーク参加団体が実施する結婚相談の内容や、イベント・セミナー情報を、ネットワークのホームページで一元的に紹介します。 ※ながの結婚支援ネットワークホームページ http://www.conpia-nagano.jp/network/ 3 結婚相談員研修会の開催、情報交換等の実施 ながの結婚支援ネットワーク会議の開催（4月） 結婚相談員研修会は、県内2ヶ所で10～11月に開催予定
H23 予算額	1,195 千円（一般財源 0） 安心こども基金の活用
特 徴	関係団体のネットワーク化やマッチングシステムの構築による、既存の結婚支援事業の支援・推進
目 標	・マッチングシステムの登録者の拡大及びシステムを利用した引き合わせの実施
特記事項	・ながの結婚支援ネットワーク参加団体 27 団体（H23.7.15 現在） ・ながの結婚マッチングシステム利用団体 13 団体（H23.7.15 現在）

紹介事例5 山形県の取組み

～『県民総ぐるみ』で婚活を応援する気運づくりと、応援団員の活動サポートに力を入れています～

趣 旨	結婚について社会全体で支援する体制づくりとともに、若者が結婚を前向きに考えられるようなポジティブキャンペーンを行い、県全体で結婚を応援する気運を醸成しています。
事業概要	県民総ぐるみで結婚を応援するために、平成22年1月にやまがた婚活応援団^{プラス}を結成しました。この応援団では、NPO法人、商工会、農業団体などの活動団体が、出会いの場の創出を行って、市町村がこれらの団体に対し、活動費の助成や協力を行うなどの支援を行っているほか、市町村自らが結婚相談にも取り組んでいます。 さらに、県では、若者が結婚を前向きに考えられるようポジティブキャンペーンを行いながら、活動団体のイベント情報の発信をサポートすることなどによって、県内の結婚応援活動を活性化しています。 1 やまがた婚活応援団^{プラス}の活動の充実 より多くの婚活支援実践者の参加を促しながら、団員それぞれが役割分担に従って出会いの場の創出活動をしています。 2 やまがた出会いセンター等の運営 県内の出会いイベントの開催情報をメールマガジン等で配信する「やまがた出会いセンター」や市町村の範囲を超えて広域でのお見合い相手の情報交換がいつでもできる「やまがたお見合い支援センター」の運営によって、婚活応援活動の促進をしています。 また、新たに「企業間独身者交流支援センター」を立上げ、企業と連携した交流機会の創出支援に取り組んでいます。 【3つの支援センターによる応援体制】  3 ポジティブキャンペーンの展開 結婚に夢を持ってもらうためのセミナーの開催により、結婚を前向きに考える意識啓発を行っています。 〈H22年度〉「出会いにときめけ！夏キュン YAMAGATA 2010」 ※男女207名の参加者のうち8割以上の方が、結婚に前向きになったと回答 〈H23年度〉県内4地域に拡大して、9～10月に開催予定
H23 予算額	19,089 千円（一般財源 0） 安心こども基金・緊急雇用創出事業臨時特例基金等の活用
特 徴	県民総ぐるみで、希望する県民一人ひとりの婚活を応援
目 標	・婚活応援体制の強化【応援団会員の増加】 ・婚活応援活動の活性化【出会いの場の創出】
特記事項	・応援団員の増加 設立時の71から107団体・個人・企業へ【+36団員】 ・出会いの場の提供件数の増 約4倍の168件【+123件】、延べ4,715人参加（H23年3月末現在、前年同期比）

イ. 市町村における取組み

紹介事例6 長野県飯山市の取組み

～グリーンツーリズムを活用した結婚支援を通じて、定住による人口増を目指しています～

趣 旨	若者の出会いの場を提供し、市内外の未婚者の市での結婚、就業、定住などのきっかけづくりとすることにより、人口増につなげていきます。
事業概要	市では人口の減少が続いている一方、全国的な晩婚化等の影響もあり若者の未婚率が上昇していることから、市内外から未婚者の男女を募り体験型のツアー「恋するいいやま」を実施して出会いの場を提供することにより、未婚者の結婚、就業、定住などのきっかけづくりとして推進しています。 (ツアー内容) ・ 宿泊型（1泊2日）を年3回（6月、8月、10月）開催 ・ 各回30名、また各回において参加年齢層を設定 （6月、10月…30代～40代、8月…20代～30代） ・ 内容、宿泊場所は市の地域資源（農、食、自然等）を生かして設定 (「恋するいいやま」ちらし) △アスパラ狩りの様子 △ルディックウォーキングの説明を受ける参加者
H23 予算額	1,042 千円（一般財源 1,042 千円）
特 徴	1 地域の魅力を生かした体験型イベント 2 観光振興、人口対策等の視点による結婚支援
目 標	市での結婚やUターン、Iターンを見据えた「都会」と「田舎」、異業種の若者同士の交流
特記事項	(平成21年度実績) ・ 宿泊型4回、日帰り型2回の全6回実施 ・ 参加者総数154名（男性74名、女性79名） ・ 男性の9割が県内（3割が市内）、女性の5割が県外からの参加 ・ 1組成婚報告有り (平成22年度実績) ・ 宿泊型3回実施 ・ 参加者総数67名（男性34名、女性33名） ・ 男性はほぼ県内（5割が市内）、女性の4割が県外から参加 ・ 2件交際報告有り ※平成23年度事業終了予定

紹介事例 7 福井県福井市の取組み

～ボランティア活動から青年の自立を促し、人生のパートナーを見つける機会を提供しています～

趣 旨	独身男女に結婚観、価値観等意識について話し合う機会として、行政が行うものとして民間とは趣の異なった特色ある出会いの場をボランティアという形で提供し、参加者には、人生の喜びや悲しみを分かち合えるパートナーを見つけていただけるよう取り組んでいます。 また、ボランティアを通して、若い世代のネットワークやリーダー機能を活性化させ、次代を担う青年の自立を促しています。
事業概要	・市が行う事業において、独身男女をボランティアとして募集 ・ボランティア当日までに、事前打合せ会を開催し、参加者のある程度の面識を作り、当日の活動を円滑にする。 ・当日は、ボランティア活動の後、交流会を開催 ちょこボラ・ちょこかつ開催（年5回実施） ①APEC 応援ボランティア （男性16名、女性19名） 事前打合 5月20日／6月2日 当日 6月20日 ②ふれ愛園夏祭りボランティア （男性12名、女性14名） 事前打合 7月21日 当日 7月27日 ③ガーデニングボランティア （男性11名、女性10名） 事前打合 8月18日 当日 8月22日 ④中心市街地イルミネーション PR ボランティア （男性9名、女性9名） 事前打合 10月27日 当日 11月 6日 ⑤市園芸センター貸出用“鉢植え松”の剪定 ボランティア （男性5名、女性3名） 事前打合 11月29日 当日 12月 5日 ＜紹介ホームページ＞ http://www.hagukumu.net/page/danjo/tyukobora.html
H22 予算額	15 千円
特 徴	行政が行うものとして民間とは趣の異なった特色ある出会いの場を提供するとともに、ボランティア活動から青年の自立を促し、人生のパートナーを見つける機会を提供
目 標	青年活動、青年交流が充実し、未婚率の上昇や晩婚化に歯止めがかかる。
特記事項	参加人数 延べ108名



②ふれあい園夏祭りボランティア



④イルミネーションボランティア



ウ．活動団体の取組み

紹介事例 8 山形県東根市商工会青年部の取組み

～つながりや広がりのある豊かな人生を楽しむ機会を提供することで、地域への愛着形成を図りながら、コミュニティづくりを行っています～

趣 旨	真剣に婚活に取り組んでいる人たちを対象に"婚カツ部"をつくり、この部活動を通して、学び、出会い、そして友人を見つけて人生をもっと楽しむ機会を提供するとともに、地域への愛着形成を図っています。
事業概要	山形県東根市商工会では、婚活に意欲のある成人男女を対象とした「ひがしね婚カツ部」を創設し、センスアップセミナーをはじめ、親睦会、手作り体験会、球技大会、ボランティア活動などの"部活動"を通じて、普段では出会えない人たちが、結婚だけではなく、年齢性別を超えてのつながりや広がりのある豊かな人生を送ることができるコミュニティの形成を目指して活動を行っています。 <基本スペック> ・登録制 男性 60 名、女性 60 名（"商工会登録店舗から"のみ登録可能） ・登録料 3 千円（部員証、マニュアル冊子代金） ・参集方法 各イベントをメルマガ配信し、参加希望者が集まって活動 ・活動期間 1 年間に限定（経過したら一度解散） 1 入部式（平成 22 年 12 月 11 日） 東根市を中心に近隣も含めて 20～40 歳の男性 63 人、女性 28 人が参加 講演「セルフプロデュース」 元 TV アナウンサーによる講演 セミナー「コミュニケーション UP」 自己紹介、他己紹介、夢の発表 2 各種部活動（月に 3～5 回のイベントを実施）  ①商工会会員店での「コンパ」の開催（女子会も） ②ワイン教室 ③部員友人講師による「ダンス教室」 ④映画館での「映画サークル」 ⑤スキー場での「スキー&ボードチーム」 ⑥ゴミ拾いボランティア ⑦蜜蝋づくり体験会 …部員からのアイディアで活動拡大中 3 事業の効果・期待 ①婚活に対する前向きなイメージが浸透 ②商工会とお客様との関係に変化 ③経済的な効果（売上げ効果、アイドルタイム有効活用、取引先開拓等） ④商工会青年部の認知度 UP ⑤商工会青年部内での意識 UP
H23 予算額	150 千円（山形県商工会連合会補助金）
特 徴	部活動として固定メンバーで継続的に活動することで、一度きりのイベントでは得られない人間関係を築きながら、豊かな人生を楽しむ機会を提供するとともに、地域への愛着とコミュニティの形成を目指す
目 標	・部員同士のマッチング数
特記事項	・平成 23 年 7 月末部員数 男性 64 名 女性 48 名

（３）婚活支援による副次的効果

※最終報告書において、地域活性化や若者の活躍の場づくり等の副次的効果を検証

